

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2021年10月13日

【四半期会計期間】 第50期第2四半期(自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)

【会社名】 株式会社白鳩

【英訳名】 Shirohato Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 池上 勝

【本店の所在の場所】 京都市伏見区竹田向代町22番地

【電話番号】 075-693-4609(代表)

【事務連絡者氏名】 IR広報室長 池上 正

【最寄りの連絡場所】 京都市伏見区竹田向代町22番地

【電話番号】 075-693-4609(代表)

【事務連絡者氏名】 IR広報室長 池上 正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期 累計期間	第50期 第2四半期 累計期間	第49期
会計期間	自 2020年3月1日 至 2020年8月31日	自 2021年3月1日 至 2021年8月31日	自 2020年3月1日 至 2021年2月28日
売上高 (千円)	2,675,217	3,090,582	5,694,008
経常損失() (千円)	98,682	40,969	210,530
四半期(当期)純損失() (千円)	93,579	16,903	287,299
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,196,654	1,196,654	1,196,654
発行済株式総数 (株)	6,669,700	6,669,700	6,669,700
純資産額 (千円)	2,552,857	2,342,234	2,359,138
総資産額 (千円)	7,050,673	7,355,323	7,234,533
1株当たり四半期(当期) 純損失() (円)	14.06	2.54	43.16
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.2	31.8	32.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	290,826	552,122	462,093
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	878,555	9,296	1,202,241
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,104,566	52,328	1,921,840
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	226,347	1,039,167	548,669

回次	第49期 第2四半期 会計期間	第50期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 2020年6月1日 至 2020年8月31日	自 2021年6月1日 至 2021年8月31日
1株当たり四半期純損失() (円)	10.94	1.32

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 第49期第2四半期累計期間、第49期及び第50期第2四半期累計期間の潜在株式調整後の1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増しています。先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されますが、感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要があります。

当社が所属するEC業界では、総務省が2021年9月に発表した家計消費状況調査（二人以上の世帯）2021年7月分調査結果によると、ネットショッピング利用世帯の割合が、前年同月対比で1.2%増の51.8%と、2021年以降横ばいながらも50%超と高い割合を維持しております。

このような経営環境のもと、国内販売ではPayPayモールの集客施策の効果もあり、同モール売上は前年同期累計比138.2%と伸長したのをはじめ、本店及び主要モールにおいては前年同期累計額を超える売上を達成し堅調に推移いたしました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響で海外生産商品の一部について大幅納期遅延が発生しており今後業績に影響することが懸念されます。また競合他社との差別化を図るためブルーミングスタイル事業部、ラヴィアドゥ事業部による自社商品（PB商品）の積極的な開発と販売を継続し、当第2四半期累計期間では、全体売上に対するPB商品とメーカーとのコラボ商品の比率は25.1%と、前期累計実績23.7%に比べ1.4%拡大いたしました。海外販売ではモールのローカル店舗優先施策によって露出が減少するなどの苦戦を強いられているものの、販促広告を成果報酬型へ移行するなど販促費の削減、人員の補充抑制による人件費削減等によって経費を抑制しながら、セット割商材を増やし、商品価格の見直しをおこなった結果、客単価が上昇し受注件数の減少を補いました。一方、売上が伸び悩んでおりました本店グローバルサイトは、黒字化が見込めないため、2021年8月31日をもって閉店いたしました。

この結果、第2四半期累計期間における売上高は3,090,582千円（前年同期比15.5%増）、営業損失は29,891千円（前年同期は80,423千円の営業損失）、経常損失は40,969千円（前年同期は98,682千円の経常損失）、四半期純損失は16,903千円（前年同期は93,579千円の四半期純損失）となりました。

なお、当社は、WEBサイトでのインナーショップ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期会計期間末の資産合計は、7,355,323千円となり、前事業年度末と比較して120,789千円の増加となりました。

流動資産は2,572,116千円となり、前事業年度末と比較して184,236千円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加（前事業年度末より490,498千円増加）、売掛金の増加（前事業年度末より81,259千円増加）、商品の減少（前事業年度末より92,709千円減少）及び前事業年度末に本社物流センターの完成に伴い還付予定としていた消費税等が還付されたこと等によるその他の流動資産の減少（前事業年度末より294,810千円減少）によるものであります。

固定資産は4,783,206千円となり、前事業年度末と比較して63,446千円の減少となりました。その主な要因は、機械及び装置（純額）の減少（前事業年度末より55,396千円減少）であり、昨年8月に完成した本社物流センターの減価償却処理に伴う減少であります。

（負債）

当第2四半期会計期間末の負債合計は5,013,088千円となり、前事業年度と比較して137,692千円の増加となりました。

流動負債は3,490,671千円となり、前事業年度末と比較して200,631千円の増加となりました。その主な要因は、シーズン商品の仕入れに伴う買掛金の増加（前事業年度末より149,896千円増加）、支払債務を認識したことに伴う未払金の増加（前事業年度末より44,086千円増加）、未払消費税等の増加（前事業年度末より58,573千円増加）、電子記録債務の減少（前事業年度末より37,043千円減少）及び短期借入金の減少（前事業年度末より14,828千円減少）によるものであります。

固定負債は1,522,417千円となり、前事業年度末と比較して62,938千円の減少となりました。その主な要因は、シンジケートローンの約定返済に伴う長期借入金の減少（前事業年度末より37,500千円減少）及び2021年5月開催の株主総会にて退任した取締役及び監査役に対する役員退職慰労引当金の取崩し等による減少（前事業年度末より25,438千円減少）によるものであります。

（純資産）

当第2四半期会計期間末の純資産合計は2,342,234千円となり、前事業年度末と比較して16,903千円の減少となりました。その主な要因は、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少（前事業年度末より16,903千円減少）によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ490,498千円増加し、1,039,167千円(前事業年度比89.4%増)となりました。当第2四半期会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは 552,122千円の増加となりました。

その主な要因は、税引前四半期純損失15,288千円、減価償却費125,637千円を計上したこと、売上債権の増加82,424千円、たな卸資産の減少100,414千円、仕入債務の増加111,681千円及び還付消費税等が281,013千円発生したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは 9,296千円の減少となりました。

その主な要因は、保険積立金（役員保険）の積立による支出4,058千円、本社物流センターの物流システム用ハンディターミナルの取得による支出2,437千円及び商標権の取得による支出3,000千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは 52,328千円の減少となりました。

その主な要因は、短期借入金の減少14,828千円及び長期借入金の返済による支出37,500千円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(6) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,800,000
計	12,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年10月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,669,700	6,669,700	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社の標準となる株式 で、単元株式数は100株 であります。
計	6,669,700	6,669,700	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年6月1日～ 2021年8月31日	-	6,669,700	-	1,196,654	-	1,186,654

(5) 【大株主の状況】

2021年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
小田急電鉄株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目28-12	2,673	40.17
池上 勝	京都市伏見区	545	8.19
池上 正	京都市左京区	513	7.72
伊藤 真吾	東京都世田谷区	333	5.01
株式会社アイティフォー	東京都千代田区一番町21番地	200	3.00
弘田 敬子	京都市伏見区	138	2.08
弘田 了	京都市伏見区	138	2.08
京都中央信用金庫	京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町91	111	1.66
イシザカ トシユキ	大阪府豊中市	103	1.55
富田 紀之	滋賀県大津市	70	1.05
計		4,828	72.53

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,654,500	66,545	(注) 1
単元未満株式	普通株式 1,500	-	(注) 2
発行済株式総数	6,669,700	-	-
総株主の議決権	-	66,545	-

(注) 1 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 単元未満株式数には自己株式38株が含まれています。

【自己株式等】

2021年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社 白鳩	京都市伏見区竹田向代町22	13,700	-	13,700	0.21
計	-	13,700	-	13,700	0.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2021年6月1日から2021年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（2021年3月1日から2021年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	548,669	1,039,167
売掛金	243,863	325,123
商品	1,228,263	1,135,553
貯蔵品	32,946	25,241
前渡金	255	969
前払費用	16,034	19,020
未収入金	35,995	26,377
その他	282,387	1,334
貸倒引当金	536	670
流動資産合計	2,387,879	2,572,116
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,747,547	2,801,790
減価償却累計額	248,291	302,490
建物(純額)	2,499,256	2,499,299
構築物	66,632	66,632
減価償却累計額	17,109	19,523
構築物(純額)	49,523	47,109
機械及び装置	744,337	744,337
減価償却累計額	71,529	126,925
機械及び装置(純額)	672,808	617,412
工具、器具及び備品	106,172	106,172
減価償却累計額	56,464	63,491
工具、器具及び備品(純額)	49,708	42,681
土地	1,291,928	1,291,928
有形固定資産合計	4,563,224	4,498,431
無形固定資産		
商標権	-	2,795
ソフトウェア	42,248	37,601
無形固定資産合計	42,248	40,397

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2021年8月31日)
投資その他の資産		
保険積立金	224,501	228,560
出資金	810	810
従業員に対する長期貸付金	64	-
差入保証金	4,557	4,650
敷金	6,640	6,640
破産更生債権等	2,343	1,268
長期前払費用	4,392	3,601
貸倒引当金	2,130	1,152
投資その他の資産合計	241,180	244,378
固定資産合計	4,846,653	4,783,206
資産合計	7,234,533	7,355,323
負債の部		
流動負債		
支払手形	36,448	35,990
電子記録債務	135,262	98,218
買掛金	127,212	277,109
短期借入金	2,614,828	2,600,000
1年内返済予定の長期借入金	75,000	75,000
前受金	6,050	6,050
前受収益	211	158
未払金	172,794	216,881
未払費用	56,397	56,817
未払法人税等	7,505	10,289
未払消費税等	-	58,573
預り金	9,986	5,458
賞与引当金	29,801	29,313
返品調整引当金	351	365
ポイント引当金	15,248	18,284
その他	2,939	2,160
流動負債合計	3,290,039	3,490,671
固定負債		
長期借入金	1,387,500	1,350,000
役員退職慰労引当金	141,938	116,499
資産除去債務	847	853
繰延税金負債	69	64
その他	55,000	55,000
固定負債合計	1,585,355	1,522,417
負債合計	4,875,395	5,013,088

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2021年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,196,654	1,196,654
資本剰余金		
資本準備金	1,186,654	1,186,654
資本剰余金合計	1,186,654	1,186,654
利益剰余金		
利益準備金	1,500	1,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	25,581	42,485
利益剰余金合計	24,081	40,985
自己株式	87	87
株主資本合計	2,359,138	2,342,234
純資産合計	2,359,138	2,342,234
負債純資産合計	7,234,533	7,355,323

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)
売上高	2,675,217	3,090,582
売上原価	1,649,394	1,896,481
売上総利益	1,025,823	1,194,100
返品調整引当金繰入額	242	13
差引売上総利益	1,025,580	1,194,086
販売費及び一般管理費	1,106,003	1,223,978
営業損失()	80,423	29,891
営業外収益		
受取利息	11	7
受取配当金	33	17
為替差益	-	182
債務勘定整理益	961	859
協賛金収入	247	150
受取補償金	83	234
保育園運営収益	184	4,402
役員退職慰労引当金戻入額	-	19,156
雑収入	219	323
営業外収益合計	1,741	25,333
営業外費用		
支払利息	8,139	15,255
為替差損	7	-
保育園運営費用	11,446	20,887
雑損失	407	267
営業外費用合計	19,999	36,411
経常損失()	98,682	40,969
特別利益		
雇用調整助成金	6,833	25,681
特別利益合計	6,833	25,681
特別損失		
固定資産除却損	116	-
特別損失合計	116	-
税引前四半期純損失()	91,964	15,288
法人税、住民税及び事業税	1,620	1,620
法人税等調整額	5	4
法人税等合計	1,614	1,615
四半期純損失()	93,579	16,903

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	91,964	15,288
減価償却費	41,719	125,637
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,567	842
受取利息及び受取配当金	44	24
支払利息	8,139	15,255
売上債権の増減額(は増加)	54,943	82,424
たな卸資産の増減額(は増加)	85,191	100,414
仕入債務の増減額(は減少)	43,979	111,681
賞与引当金の増減額(は減少)	441	488
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,528	25,438
ポイント引当金の増減額(は減少)	1,408	3,035
返品調整引当金の増減額(は減少)	242	13
固定資産除却損	116	-
未払金の増減額(は減少)	64,779	9,467
還付消費税等	293,907	281,013
その他	25,777	44,797
小計	282,960	547,873
利息及び配当金の受取額	44	24
利息の支払額	7,429	7,949
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	3,145	81
その他	3,626	12,254
営業活動によるキャッシュ・フロー	290,826	552,122
投資活動によるキャッシュ・フロー		
保険積立金の積立による支出	4,058	4,058
有形固定資産の取得による支出	870,398	2,437
無形固定資産の取得による支出	9,147	3,000
その他	5,049	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	878,555	9,296
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	-	37,500
短期借入金の増減額(は減少)	604,566	14,828
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,104,566	52,328
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	64,816	490,498
現金及び現金同等物の期首残高	291,164	548,669
現金及び現金同等物の四半期末残高	226,347	1,039,167

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
販売手数料	70,205千円	77,501千円
広告宣伝費	55,941千円	62,728千円
販売促進費	176,137千円	196,884千円
運賃	196,841千円	224,058千円
役員報酬	32,260千円	31,700千円
給料	259,495千円	247,897千円
賞与引当金繰入額	30,136千円	27,823千円
貸倒引当金繰入額	1,854千円	820千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,528千円	6,281千円
減価償却費	40,917千円	114,666千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
現金及び預金勘定	226,347千円	1,039,167千円
預入期間が3か月を超える定期預金	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物	226,347千円	1,039,167千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、WEBサイトでのインナーショップ事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第2四半期貸借対照表計上額と時価との差額及び前事業年度に係る貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
1株当たり四半期純損失()	14円06銭	2円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(千円)	93,579	16,903
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	93,579	16,903
普通株式の期中平均株式数(株)	6,655,963	6,655,962

(注) 潜在株式調整後の1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年10月13日

株式会社 白 鳩
取締役会 御 中

P w C 京都監査法人

京都事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 源 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江 口 亮 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社白鳩の2021年3月1日から2022年2月28日までの第50期事業年度の第2四半期会計期間（2021年6月1日から2021年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（2021年3月1日から2021年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社白鳩の2021年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。